

8 専用サービス

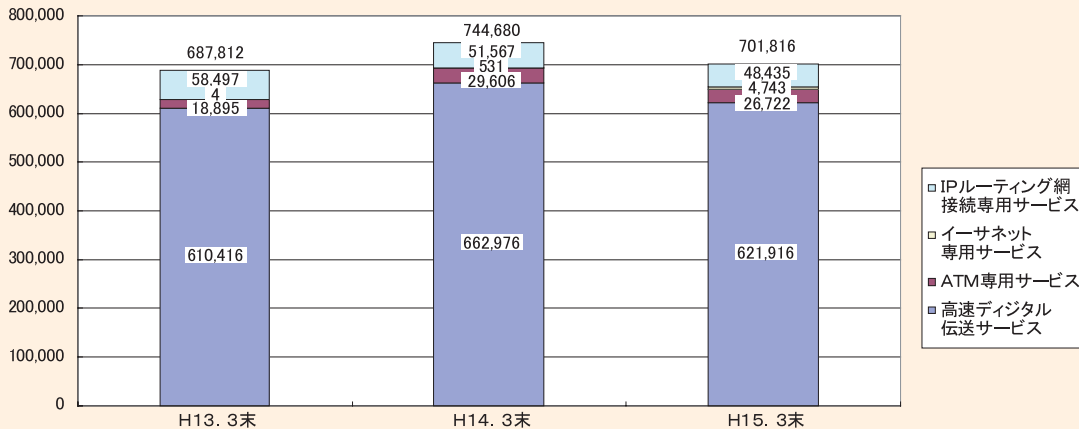
8-1 専用サービスの契約回線数の推移

専用サービス（高速デジタル、ATM専用、イーサネット専用、IPルーティング網接続専用）の契約回線数は、約69万から約74万に増加した後に減少。現在の約70万の大半（約89%）を占める高速デジタルは、2年前に比べて微増。イーサネット専用は急増しているが、契約回線数自体はわずか。IPルーティング網接続専用は減少基調にある。

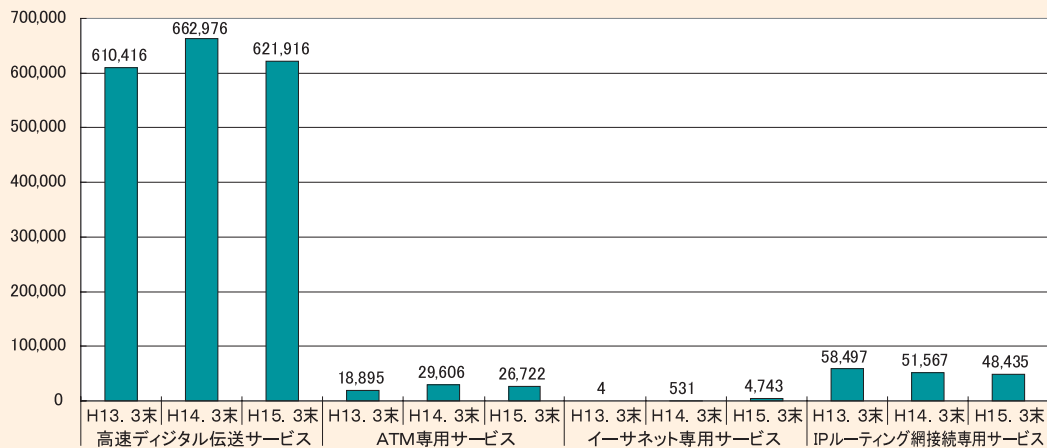
契約回線数	平成13年3月末	平成15年3月末	増減率
高速デジタル	610,416	621,916	1.9%
ATM専用	18,895	26,722	41.4%
イーサネット専用	4	4,743	118,475.0%
IPルーティング網接続専用	58,497	48,435	▲17.2%
計	687,812	701,816	2.0%

○ 専用サービスの契約回線数の推移

（高速デジタル、ATM専用、イーサネット専用、IPルーティング網接続専用の契約回線数合計の推移）



○ 各専用サービスの契約回線数の推移



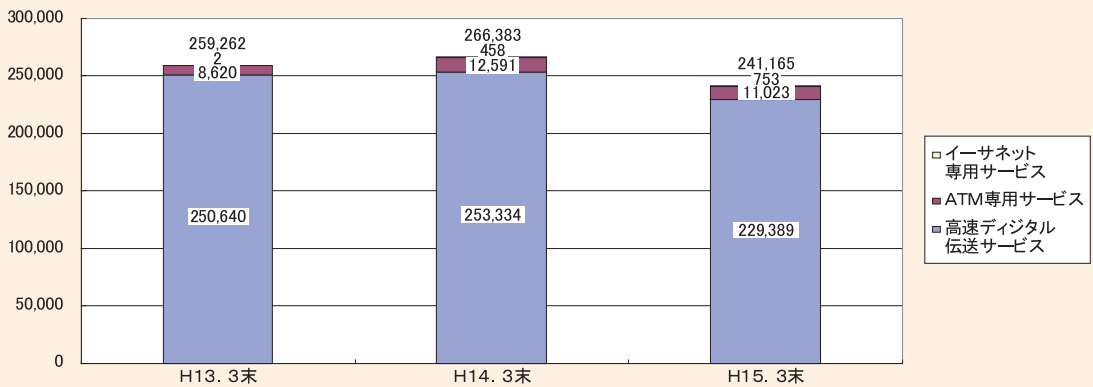
（※）平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第10）に基づき作成。

8-2 接続専用回線を除く専用サービスの契約回線数の推移

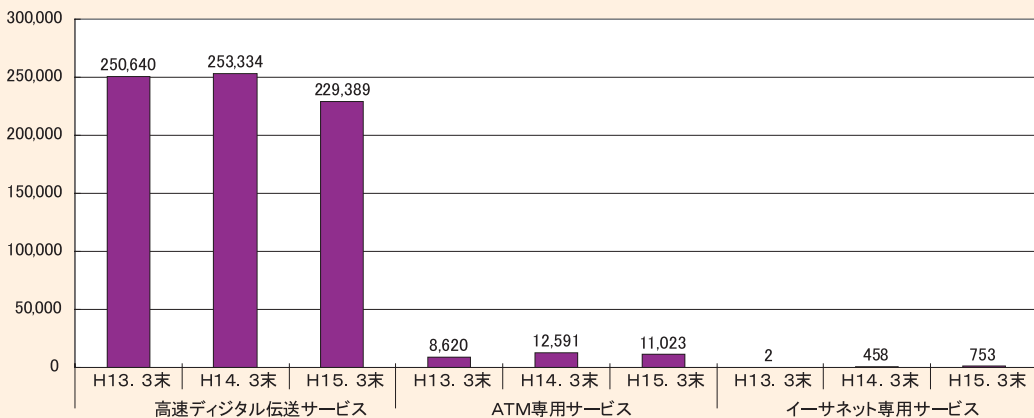
接続専用回線を除く専用サービスの契約回線数は、この2年間で約26万から約24万に減少している。専用サービスの大半を占める高速デジタルは、接続専用回線を除くとこの2年間に8.5%減少。直近の1年間では9.5%減少。

契約回線数	平成13年3月末	平成15年3月末	増減率
高速デジタル	250,640	229,389	▲8.5%
ATM専用	8,620	11,023	27.9%
イーサネット専用	2	753	37,550.0%
計	259,262	241,165	▲7.0%

○ 接続専用回線を除く専用サービスの契約回線数の推移
(接続専用回線を除いた高速デジタル、ATM専用、イーサネット専用の契約回線数合計の推移)



○ 接続専用回線を除いた各専用サービスの契約回線数の推移



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

(※2) 接続専用回線とは、少なくともその一端が他の事業者との相互接続点において終端する専用回線を意味。競争が進展した市場では、A社の専用サービスやデータ通信系サービスを利用するために相互接続点までのアクセスにB社の専用サービスを利用するといった形態が現れる。専用サービスを代替するデータ通信系サービスの広がり回線数でみる場合、代替が進むほど回線数が増える傾向を持つ専用サービス全体から接続専用回線に相当するものを除いた契約回線数も指標として用いる方が適当な場合がある。なお、接続専用回線には、ダークファイバによる回線提供も含まれている。

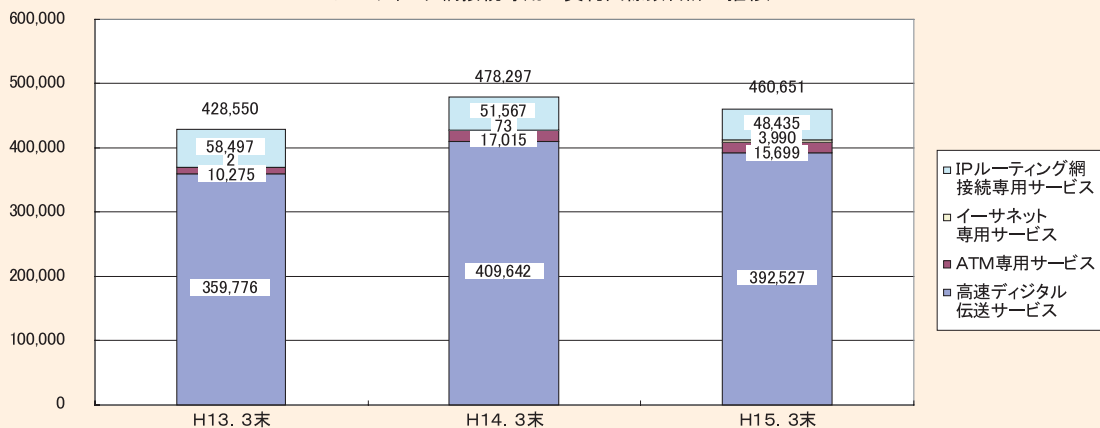
8-3 接続専用回線の契約回線数の推移

接続専用回線の契約回線数は、この2年間で約43万から約46万に増加している。専用サービスの大半を占める高速デジタルは、この2年間に9.1%増加。しかし、直近の1年間では4%減少。

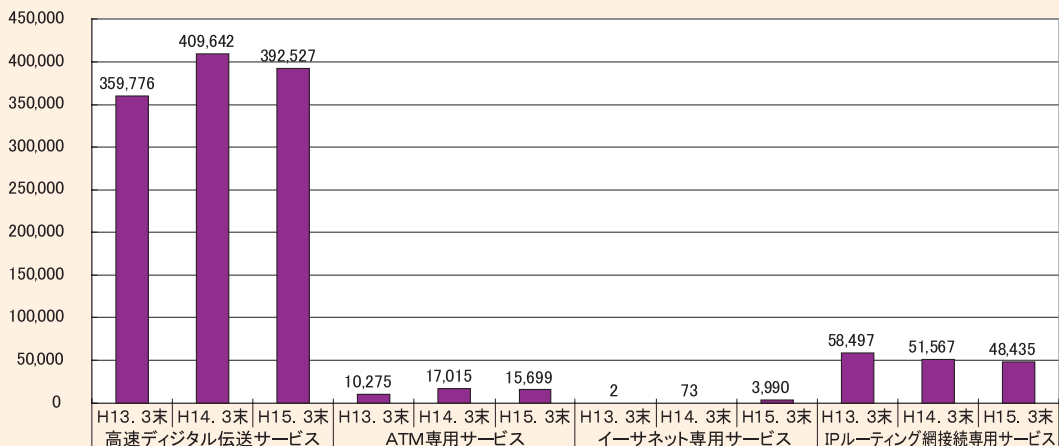
契約回線数	平成13年3月末	平成15年3月末	増減率
高速デジタル	359,776	392,527	9.1%
ATM専用	10,275	15,699	52.6%
イーサネット専用	2	3,990	199,400.0%
IPルーティング網接続専用	58,497	48,435	▲17.2%
計	428,550	460,651	7.5%

○ 接続専用回線の契約回線数の推移

(高速デジタル、ATM専用、イーサネット専用のうちの接続専用回線とIPルーティング網接続専用の契約回線数合計の推移)



○ 各専用サービスのうち接続専用回線の契約回線数の推移

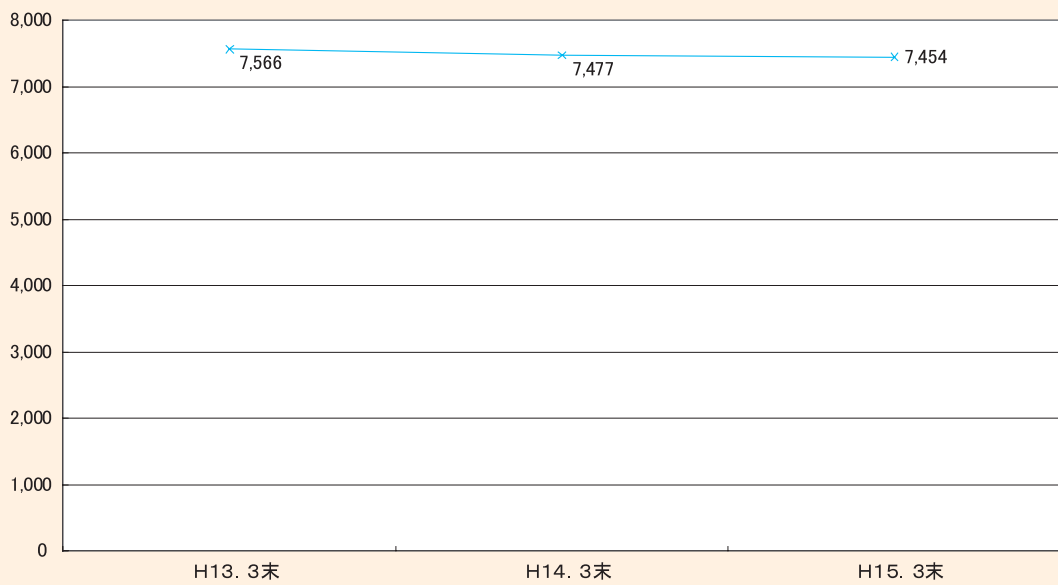


(※) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

8-4 専用サービスの市場集中度(HHI)の推移

専用サービスの契約回線数による市場集中度（HHI）は、この2年間ほとんど変化がない（7566→7454）。データ通信系サービスではサービス開始後早い時期からみられる低下が専用サービスにはみられず、高度に寡占的な状況に変化がないことを示唆。

○ 専用サービスの市場集中度(HHI)の推移



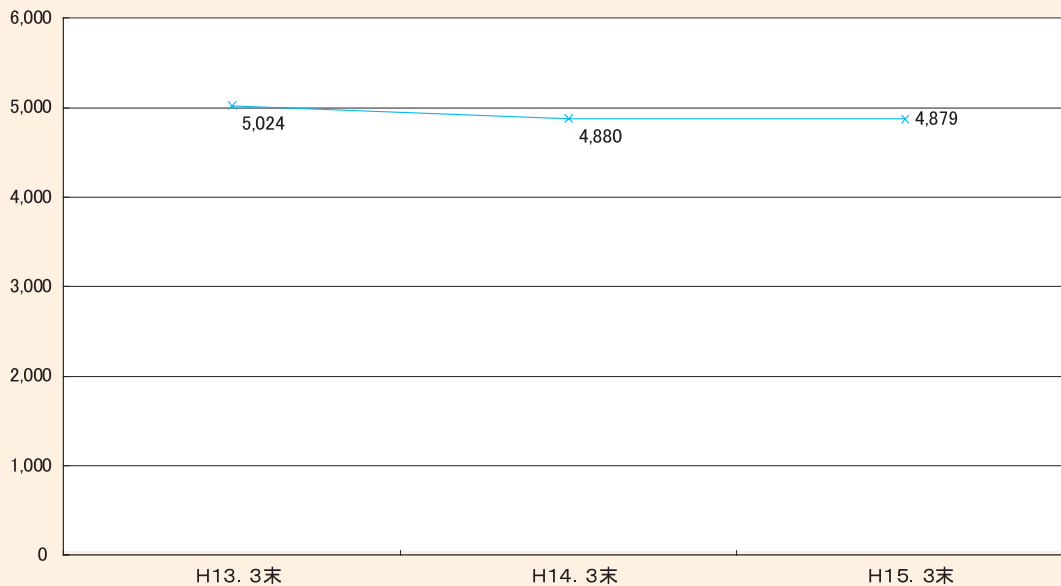
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第10）に基づき作成。

(※2) HHIを計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社（NTT東日本、NTT西日本）を一社とみなして合算して算出。

8-5 接続専用回線を除く専用サービスの市場集中度(HHI)の推移

接続専用回線を除いて計算した契約回線数による市場集中度（HHI）も、この2年間ほとんど変わらない（5024→4879）。NTT東日本／NTT西日本以外の事業者（競争事業者）がほとんどいない接続専用回線分を除くと、専用サービスを提供する競争事業者のシェアが高まる分、HHIの値は、専用サービス全体の場合よりも小さい。

○ 接続専用回線を除く専用サービスの市場集中度(HHI)の推移



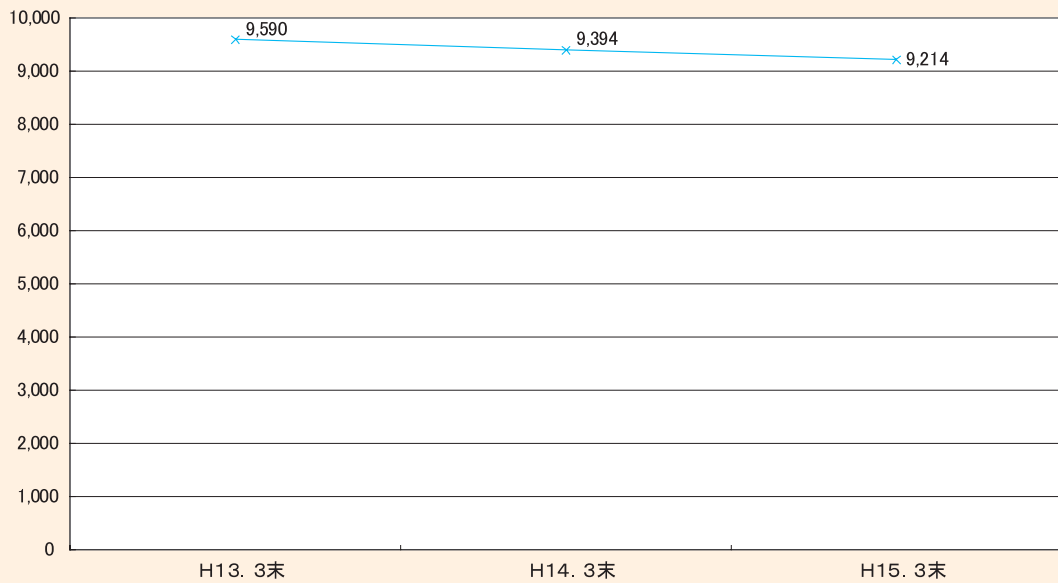
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査（様式第10）に基づき作成。

(※2) HHIを計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社（NTT東日本、NTT西日本）を一社とみなして合算して算出。

8-6 接続専用回線の市場集中度(HHI)の推移

接続専用回線のみで契約回線数による市場集中度(HHI)を計算すると、9000を超えるところで微減。接続専用回線はNTT東西が圧倒的なシェアを占めている。

○ 接続専用回線の市場集中度(HHI)の推移



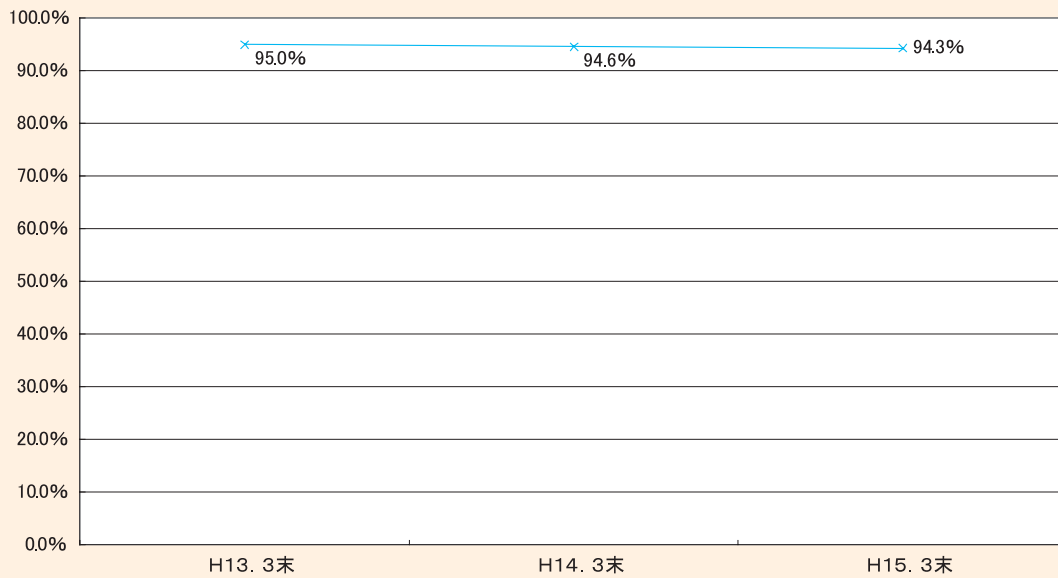
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

(※2) HHIを計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社(NTT東日本、NTT西日本)を一社とみなして合算して算出。

8-7 専用サービスの上位3社シェア合計の推移

専用サービスを一つのサービス市場、全国を地理的市場とすると、契約回線数による上位3社のシェア合計は、この2年間95%前後でほとんど変わらない。

○ 専用サービスの上位3社シェア合計の推移



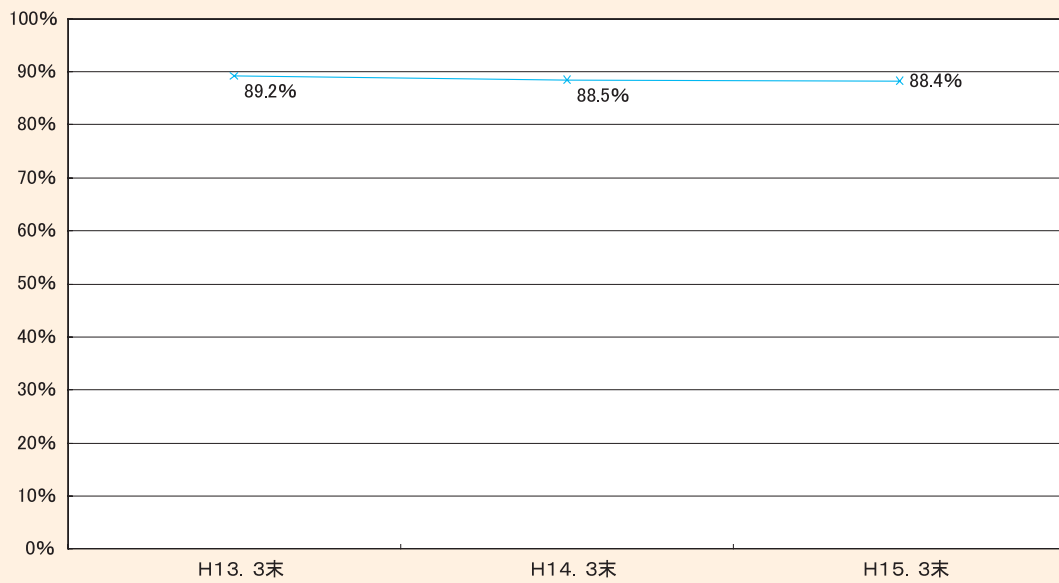
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

(※2) 上位3社のシェア合計を計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社(NTT東日本、NTT西日本)を一社とみなして合算して算出。

8-8 接続専用回線を除く専用サービスの上位3社シェア合計の推移

専用サービスから接続専用回線を除いて契約回線数による上位3社のシェア合計を計算すると、この2年間89%前後でほとんど変わらない。

○ 接続専用回線を除いた専用サービスの上位3社シェア合計の推移



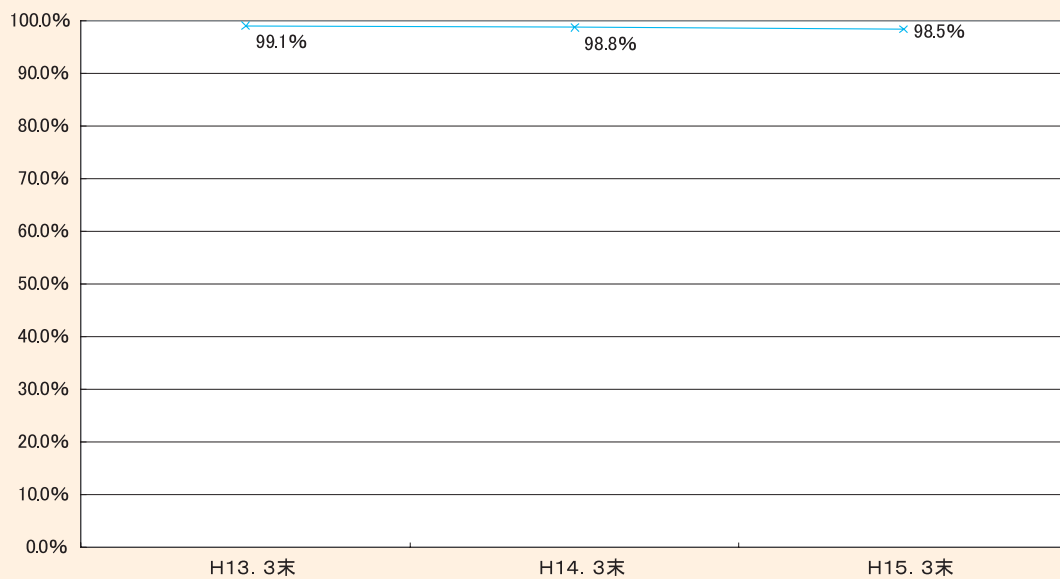
(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

(※2) 上位3社のシェア合計を計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社(NTT東日本、NTT西日本)を一社とみなして合算して算出。

8-9 接続専用回線の上位3社シェア合計の推移

接続専用回線のみで契約回線数による上位3社のシェア合計を計算すると、この2年間99%前後でほとんど変わらない。

○ 接続専用回線の上位3社シェア合計の推移



(※1) 平成15年度の電気通信事業分野における競争状況に関する調査(様式第10)に基づき作成。

(※2) 上位3社のシェア合計を計算する際、業務区域が完全に分かれていて利用者にとってはいずれか一方のサービスしか選択肢にならないので、本来は東日本と西日本を分けるべきだが、ここでは同一持株会社下の完全子会社(NTT東日本、NTT西日本)を一社とみなして合算して算出。